

予算説明資料

令和 8 年度 9 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	交付金充当事業一覧.....	23

令和8年度 9月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	33,760,137	94,237	33,854,374
特 別 会 計 小 計	11,487,166	0	11,487,166
企 業 会 計 小 計	6,970,882	0	6,970,882
合 計	52,218,185	94,237	52,312,422

基金の状況【令和8年度9月補正】

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現 在 高 A	令和8年度		令和8年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,447	9	0	3,456	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	11	0	4,435	
緑を守り育てる基金	18,891	43	1,538	17,396	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,952	1,107	0	247,059	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,375	58	0	27,433	
教 育 振 興 基 金	177,448	615	1,288	176,775	
ふるさと農村活性化基金	17,984	38	0	18,022	
若者の定住化促進基金	413,062	1,132	77,600	336,594	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,635	5	0	1,640	
企 業 立 地 推 進 基 金	11,681	25	0	11,706	
地 域 産 業 振 興 基 金	27,391	58	0	27,449	
倉吉ふるさと未来づくり基金	691,247	908,613	1,048,453	551,407	積立2,000千円 取崩8,500千円
三 松 奨 学 育 英 基 金	52,517	5,720	4,254	53,983	
森 林 環 境 整 備 基 金	22,394	51,731	57,769	16,356	
財 政 調 整 基 金	2,236,022	159,623	617,008	1,778,637	積立79,852千円 取崩31,288千円
減 債 基 金	1,429,198	137,516	426,160	1,140,554	積立2,397千円
計	5,380,668	1,266,304	2,234,070	4,412,902	

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現 在 高 A	令和8年度		令和8年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	616,720	27,584	199,000	445,304	
介護保険財政調整基金	579,736	1,230	79,714	501,252	
公営企業等財政調整基金	39,277	86	0	39,363	
高城財産区財政調整基金	32,282	72	2,446	29,908	
土 地 開 発 基 金	22,956	50	1,000	22,006	
計	1,290,971	29,022	282,160	1,037,833	

※令和7年度決算値を反映

令和 8 年 度 9 月 補 正 予 算 事 業 一 覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	9	1	1		財政	【歳入】 地方特例交付金	6	7,964	7,964
〃	〃	10	1	1		財政	【歳入】 地方交付税	7	△ 119,705	△ 119,705
〃	〃	14	2	1		財政	【歳入】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8	8,401	0
〃	〃	19	1	1		財政	【歳入】 繰越金	8	159,702	159,702
〃	歳出	2	1	1	2	総務	庁舎等管理	9	5,262	4,462
〃	〃	-	-	-	-	職員	人件費	10	△ 51,972	△ 51,972
〃	〃	2	1	1	4	職員	職員管理	11	21,144	21,144
〃	〃	2	1	6	1	財政	財政調整基金積立金	11	79,852	79,852
〃	〃	6	1	5	3	農林	地籍調査	12	2,056	2,056
〃	〃	6	1	5	22	農林	中山間地域等直接支払交付金	13	2,077	446
〃	〃	6	3	2	9	農林	倉吉市がんばる養殖支援事業	14	12,000	4,000
〃	〃	2	1	6	33	しごと	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	15	2,000	0
〃	〃	7	1	2	38	しごと	中心市街地活性化推進事業	16	2,000	0
〃	〃	3	1	1	7	福祉	法外扶助	17	5,146	0
〃	〃	4	1	1	18	こども 家庭	妊娠・出産包括支援事業	18	825	275
〃	〃	3	2	2	2	こども 支援	保育所運営（就学前教育・保育施設整備交付金）	19	1,000	1,000
〃	〃	4	1	3	9	健康 推進	インフルエンザ等接種	20	6,000	0
〃	〃	8	2	2	2	建設	道路維持（建設）	21	11,485	11,485
〃	〃	10	5	2	3	社会 教育	体育施設管理運営	22	291	291

担 当 課	財政課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	【歳入】地方特例交付金						予算説明書ページ	9
補正予算	会計 一般	款	9 地方特例交付金	項	1 地方特例交付金	目	1 地方特例交付金	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
71,464	7,964	財源内訳						7,964
事業の目的・意図								
【目的・意図】 個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、個人住民税減収補填特例交付金が交付されるもの。 また、令和8年度税制改正を踏まえ、地方揮発油税の当分の間の税率廃止に係る地方公共団体の減収を補填するため、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金が交付されるもの。加えて、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴う地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されるもの。 【経過・背景】 地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。 この度、地方特例交付金の額の決定に伴い、増額補正を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 個人住民税減収補填特例交付金、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されるもの。 【内訳】 地方特例交付金 7,964千円 ・決算見込額79,428千円※一現計予算額（当初予算額）71,464千円 = 7,964千円 ※以下の交付金決定見込額の合計 - 個人住民税減収補填特例交付金 33,226千円×乗率0.9835838 ≒ 32,681千円 - 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 6,970千円×乗率1.0015276 ≒ 6,981千円 - 軽自動車税減収補填特例交付金 15,793千円×乗率0.7979045 ≒ 12,601千円 - 自動車税減収補填特例交付金 13,854千円（市町村道延長分） + 13,311千円（市町村道面積分）= 27,165千円 ※個人住民税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金及び自動車税減収補填特例交付金はその75%が基準財政収入額に算入され、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金はその100%が基準財政収入額に算入される。								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	【歳入】地方交付税						予算説明書ページ		9
補正予算	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
8,357,000	△ 119,705							△ 119,705	
事業の目的・意図									
【目的・意図】 国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。 【経過・背景】 地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。 この度、地方交付税のうち普通交付税の額の決定に伴い、減額補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。 【内訳】 普通交付税 △119,705千円 ・ 決算見込額7,287,295千円※①－現計予算額（当初予算額）7,407,000千円※② ＝ △119,705千円 ※①決算見込額 基準財政需要額13,322,069千円－基準財政収入額6,026,033千円－調整額8,741千円 ※②現計予算額等 （ア）R 8 現計予算額（当初予算額）7,407,000千円 （イ）R 7 当初決定額（再算定前） 7,261,754千円 （ア）は（イ）に令和8年度地方財政対策の対前年度増減率を反映して見積ったもの									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課			施 策		28_健全な財政運営の継続			
事 業 名	【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						予算説明書ページ		9
補正予算	会計	一般	款	14 国庫支出金	項	2 国庫補助金	目	1 総務費補助金	
補正前	補正額（千円）		左の 国		県 地方債		その他 一般財源		
112,810	8,401		財源内訳 8,401						0
事業の目的・意図									
【目的・意図】 「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に基づく、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業を対象とする交付金。 【経過・背景】 令和7年11月21日に閣議決定した「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」に係る重点支援地方交付金（国補正予算分）の内、令和7年度から令和8年度へ本省繰越を行ったものの一部について、補正を行うもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 交付金を受け入れ、各事業に充当する。 【内訳】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8,401千円 ※推奨事業メニュー分 8,401千円 ※推奨事業メニュー分の充当先事業および充当額は交付金充当事業一覧（P23）のとおり									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	財政課			施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進					
事 業 名	【歳入】繰越金						予算説明書ページ		10		
補正予算	会計	一般	款	19 繰越金		項	1 繰越金		目	1 繰越金	
補正前	補正額（千円）		左の		国	県		地方債		その他	一般財源
150,000	159,702		財源内訳								159,702
事業の目的・意図											
【目的・意図】 前年度決算において生じた剰余金について、歳入に編入するもの。 【経過・背景】 地方公共団体の決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2の規定により、各会計年度において決算上剰余金が生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならないとされており、これを翌年度の歳入として編入する場合、繰越金として受け入れする必要がある。 この度、令和7年度決算に伴って剰余金が確定したため、これを繰越金として令和8年度予算の歳入に編入するもの。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 令和7年度決算に伴って確定した剰余金について、繰越金として令和8年度予算の歳入に編入するもの。 【内訳】 繰越金 159,702千円 ・ 決算見込額（剰余金）309,702千円※一現計予算額（当初予算額）150,000千円 ＝ 159,702千円 ※剰余金（令和7年度実質収支）309,702,949円 歳入決算額32,517,712,757円－歳出決算額31,983,379,323円－翌年度へ繰越すべき財源224,630,485円											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	総務課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	庁舎等管理					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
101,163	5,262				800		4,462
事業の目的・意図							
【目的・意図】 庁舎等を常時使用できるよう維持管理を行うための必要な業務を行うもの。 【経過・背景】 上期に不測の業務（不具合や人事異動、強風によるシャッターの修繕等）が生じたことにより、また、昨今の中東情勢悪化による資材の高騰を受け、下期の庁舎管理に不備をきたす恐れがあることによるもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 本庁舎等の施設管理に伴う業務 【内訳】 需用費 ・修繕料 3,686千円 決算見込額16,470千円 — 現計予算額12,784千円 (決算見込額16,470千円の内訳) 執行済額（6月末時点）7,942千円＋今後所要額8,528千円 (今後所要額8,528千円の内訳) ・北庁舎非常階段防水シート更新 1,322千円 ・北庁舎配管・電気BOX等再塗装業務 1,309千円 ・本庁舎南側耐震補強塗装業務 2,487千円 ・不具合等に伴う修繕 3,410千円 負担金補助及び交付金 ・工事負担金 1,576千円 決算見込額1,576千円 — 現計予算額 0千円 (決算見込額1,576千円の内訳) 執行済額（6月末時点）0千円＋今後所要額1,576千円 (今後所要額1,576千円の内訳) ・立体駐車場シャッター修繕 1,576千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【地方債】 庁舎整備事業債 800千円(決算見込額30,500千円 — 現計予算額29,700千円)							

担 当 課	職員課	施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人件費					予算説明書ページ	12～26
補正予算	会計 一般	款		項		目	
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3, 101, 287	△ 51, 972						△ 51, 972
事業の目的・意図							
【目的・意図】 職員の人件費（給料、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。 【経過・背景】 職員の能力が最大限発揮されるよう適切な人材の配置を適時実施しているところ。 年度開始時及びそれ以降の人事異動（退職を含む）に基づき、給与、手当、共済費を補正するもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 人件費を支出する。 【内訳】 ・人件費 - 特別職 △2, 482千円 ・給料 △736千円 ・職員手当等 △1, 262千円 ・共済費 △484千円 - 一般職 △36, 113千円 ・給料 △39, 996千円 ・職員手当等 33, 801千円 ・共済費 △29, 918千円 - 再任用職員 △12, 911千円 ・給料 △9, 243千円 ・職員手当等 △1, 847千円 ・共済費 △1, 821千円 - 任期付職員 △466千円 ・職員手当等 25千円 ・共済費 △491千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	職員課		施 策		27_効果的・効率的な行政運営の推進									
事 業 名	職員管理						予算説明書ページ	12～13						
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費						
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債		その他		一般財源	
141, 218	21, 144		財源内訳										21, 144	
事業の目的・意図														
【目的・意図】 会計年度任用職員の人件費（報酬、職員手当等、共済費）の管理を行うもの。														
【経過・背景】 産前産後休暇、育児休業、病気休暇、退職等により長期に渡り執務ができない職員の増に伴い、その代替として配置する会計年度任用職員が増加していることに基づき補正を行うもの。														
事業の概要（積算根拠 等）														
【事業内容】 会計年度任用職員の人件費を支出する。														
【内訳】 人件費 ※当初予算34人に対し、8人分の増額補正を行うもの。 ○会計年度任用職員 21, 144千円 ・報酬 15, 399千円 ・職員手当等（期末手当・勤勉手当） 2, 913千円 ・共済費 2, 832千円														
主な特定財源（名称、金額 等）														

担 当 課	財政課			施 策		28_健全な財政運営の継続						
事 業 名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ		13			
補正予算	会計	一般	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	6 財産管理費		
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳		国		県		地方債		その他	一般財源
79, 771	79, 852											79, 852
事業の目的・意図												
【目的・意図】 災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源となる財政調整基金に運用利子等の積み立てを行うもの。												
【経過・背景】 財政調整基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるために設置された基金である。 この度、地方財政法第7条（剰余金）第1項の規定に基づいて、令和7年度決算による剰余金のうち一定額を基金（財政調整基金）に積み立てるもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
【事業内容】 地方財政法第7条第1項の規定に基づいて、令和7年度決算による剰余金のうち1／2を下らない金額を財政調整基金に積み立てるもの。												
【内訳】 積立金（財政調整基金積立金） 79, 852千円 ・決算見込額（剰余金）309, 703千円※×1/2－現計予算額（当初予算額）75, 000千円 ≒ 79, 852千円 ※剰余金（令和7年度実質収支）309, 702, 949円 歳入決算額32, 517, 712, 757円－歳出決算額31, 983, 379, 323円－翌年度へ繰越すべき財源224, 630, 485円												
主な特定財源（名称、金額 等）												

担 当 課		農林課		施 策		25_災害に強いまちづくりの推進						
事 業 期 間		終期末定				区分		拡充				
事 業 名		地籍調査					予算説明書ページ		20			
補正予算		会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費			
補正前		補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
14, 028		2, 056		財源内訳								2, 056
目的・意図												
土地の基礎的情報である境界、地目、面積を明らかにして地籍の明確化を図り、土地情報行政の基礎資料及びその他多目的に調査成果を活用するもの。												
経過・背景												
地籍調査を円滑に実施する上で必要な人員、特に測量士等の技術者が必要となるなか、現状、地籍係職員に技師職員はおらず、調査が遅延している。これに対し、地籍調査の結果を基に行う閲覧確認後に生じる再調査と地籍簿、地籍図の作成を外部に委託することにより、国の認証取得及び登記所への送付を促進するもの。												
事業効果												
現在実施している過年度地籍成果整備支援業務と合わせ実施することで、登記遅延の早期解消を図り、迅速な災害復旧等土地情報として活用するもの。												
事業内容												
閲覧確認後に生じる再調査、地積測定及び未閲覧等の解消を図り、確定した地籍図及び地籍簿等登記に必要な書類を作成、国及び登記所へ送付するもの。 ・令和5年度上井地区（清谷の一部） 0.21km ² ・令和5年度西郷地区（栗尾、上余戸の一部） 0.11km ²												
内訳												
委託料 2, 056千円 地籍調査3年目工程業務委託料（清谷の一部・栗尾、上余戸の一部）2, 056千円												
特定財源												
全体事業費（令和8年度のみを計上）												
財 源 内 訳			全体計画		R 8 年度		R 9 年度		R 10年度以降			
		事業費	2, 056		2, 056							
		国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
	一般財源	2, 056		2, 056								

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興			
事 業 名	中山間地域等直接支払交付金						予算説明書ページ		20
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
100, 250	2, 077				1, 631				446
事業の目的・意図									
【目的・意図】 令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた交付金を交付するもの。 【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27. 4. 1施行）に基づくもの。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 集落協定組織に対して、取組面積に応じた交付金を交付するもので、今年度、交付単価の変更や新たに加算措置に取り組むなど、集落協定の変更があったもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 中山間地域等直接支払交付金 2, 077千円 決算見込額 99, 579, 230円 － 現計予算額 97, 503, 000円 ＝ 2, 076, 230円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【県】 中山間地域等直接支払交付金 1, 631千円									

担 当 課	農林課	施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 期 間	令和 8 年度		区 分	新規		
事 業 名	倉吉市ががんばる養殖支援事業					予算説明書ページ 21
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 2 水産業振興費		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
	0	財源内訳		8,000		4,000
目的・意図						
経営発展に取り組もうとする意欲のある事業者の施設・機械整備導入プランを支援することで、消費ニーズに対応する水産物の安定供給及び競争力のある産地づくりを図るもの。						
経過・背景						
地域養殖の発展と水産物供給の安定を図るため、養殖や蓄養の省力化、効率化及び生産量増大が求められている。						
事業効果						
需要に応じた生産量が確保され、産地の維持が図られる。						
事業内容						
令和 5 年度に認定された「高密度淡水魚養殖による生産効率向上プラン」〔プラン期間：3 年（令和 6 年度～令和 8 年度）〕の計画を変更し、養殖池を 3 面増設することで需要に応じた増産を行うもの。						
内訳						
負担金補助及び交付金 12,000千円 ・倉吉市ががんばる養殖支援事業費補助金 プラン名：高密度淡水魚養殖による生産効率向上プラン 事業主体：養殖事業者 事業内容：養殖池の増設（3 面） 事業箇所：関金町野添 総事業費：30,815千円（補助対象事業費（上限）24,000千円） 算出根拠：24,000千円×1/2（県1/3、市1/6）						
特定財源						
【県】ががんばる養殖支援事業費補助金 8,000千円						
全体事業費						
財 源 内 訳		全体計画	R 8 年度	R 9 年度	R 10年度以降	
	事業費	12,000	12,000			
	国庫支出金					
	県支出金	8,000	8,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	4,000			

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	28_健全な財政運営の継続			
事 業 名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
906,613	2,000					2,000	0
事業の目的・意図							
【目的・意図】 倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた地方創生の取り組みを通じて、未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、倉吉ふるさと未来づくり基金にふるさと納税寄附金等を積み立てるもの。 【経過・背景】 寄附申し出のあった企業版ふるさと納税制度による寄附金を「倉吉ふるさと未来づくり基金」に積み立てるもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 企業版ふるさと納税寄附金を繰入れて、積立金として積み立てる。 【内訳】 倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 ・企業版ふるさと納税寄附金 2,000千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 2,000千円							

担 当 課	しごと定住促進課		施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 期 間	令和8年度			区 分	新規		
事 業 名	中心市街地活性化推進事業					予算説明書ページ	21
補正予算	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,101	2,000	財源内訳				2,000	0
目的・意図							
市内の移住者へのサポートを行う団体の活動を支援することで、移住者の受入体制整備と定着促進を図るもの。							
経過・背景							
移住相談会参加者及び移住者から課題・心配ごととして多く聞かれる「地域コミュニティや行事への参加方法が分からず地域との距離感に戸惑う」「地域の生活情報が口コミ中心であり移住者には情報が届きにくい」といった課題の解決策として「移住者と地元住民・地元学生との交流によるコミュニティ作り」を求める声があるため、企業版ふるさと納税制度による寄附金を活用し新たな取り組みを実施するもの。							
事業効果							
移住希望者及び移住者の心配事の解決を図り移住後もフォローが充実している自治体という評価を得ていくことで移住者数の増加が期待されるとともに、移住者の不安が解消されることでより確実な定住につながる。							
事業内容							
移住者と地域住民との交流を図るため、先輩移住者が管理している農地での農作業体験、収穫した農産物の活用（炊き出し等）、簡単な運動等を交えた交流イベントの実施に対し支援を行うとともに、参加者にアンケート調査を実施し、移住者と地元住民の双方における移住定住施策に対するニーズを把握していく。							
内訳							
負担金補助及び交付金 2,000千円 企業版ふるさと納税活用事業費補助金 ・事業概要 移住者と地域住民、地元学生との交流イベントを開催（R8.10月実施予定） ・実施主体 民間団体（実行委員会形式） ・対象事業費 2,000千円（上限） ・補助率 10/10 ・補助金額 2,000千円（上限）							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,000千円							
全体事業費							
財 源 内 訳		全体計画	R 8 年度	R 9 年度	R10年度以降		
	事業費	2,000	2,000				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,000	2,000				
	一般財源						

担 当 課	福祉課	施 策	09_生活困窮者の自立支援			
事 業 名	法外扶助					予算説明書ページ 16
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他 一般財源
12,707	5,146		2,401	2,745		0
事業の目的・意図						
【目的・意図】 生活困窮世帯等の負担軽減を図るもの。 【経過・背景】 物価高騰による家計への影響が大きい生活困窮世帯等に対して、光熱費の一部を助成することで負担軽減を図るよう、県補助金を活用し助成を行うため、補正を行うもの。						
事業の概要（積算根拠 等）						
【事業内容】 物価高騰による家計への影響が大きい生活困窮世帯等に対し、光熱費に係る費用として1世帯あたり4,000円を助成する。 対象世帯：生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当受給世帯 基準日：令和8年10月1日 【内訳】 対象世帯数：1,200世帯 扶助費 4,800千円（1,200世帯×4,000円）※県補助基準額 1/2 役務費 346千円（1,200世帯× 288円）※県補助基準額10/10 助成時期：令和8年10月						
主な特定財源（名称、金額 等）						
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,401千円 【県】光熱費助成費補助金 2,745千円						

担 当 課	こども家庭センター	施 策	06_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和８年度		区分	新規		
事 業 名	妊娠・出産包括支援事業				予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
	11,683	財源内訳	550			275
目的・意図						
心身共に不安定になりがちな産婦のケアや育児のサポートを行う産後ケア事業を行う施設の整備に対する補助を行うことで、育児不安の早期解消と児童虐待等の未然防止を図るもの。						
経過・背景						
産後ケア事業のうち母子デイサービス事業を行う施設は、市内に２施設しかなく、鳥取県東部、西部に比べて、中部地区の施設数の増加が求められている。						
事業効果						
助産師による心身のケア、育児のサポートを行うことにより、産後の児童虐待防止及び子育て支援に資する。						
事業内容						
産後ケア事業を行うために必要な施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。						
内訳						
負担金補助及び交付金 825千円 ・産後ケア施設・設備整備事業費補助金 825千円 $1,100\text{千円（改修費 } 2,100\text{千円} - \text{単県補助金}1,000\text{千円）} \times \text{補助率}3/4 = 825\text{千円}$						
特定財源						
【国】母子保健衛生費補助金 $825\text{千円} \times 2/3 = 550\text{千円}$						
全体事業費						
	全体計画	R 8 年度	R 9 年度	R 10年度以降		
	事業費	825	825			
財 源 内 訳	国庫支出金	550	550			
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	275	275			

担 当 課	こども支援課			施 策	06_子育て支援の充実			
事 業 名	保育所運営（就学前教育・保育施設整備交付金）					予算説明書ページ		17
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
220,305	1,000							1,000
事業の目的・意図								
【目的・意図】 保護者が就労や病気などで、家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育するため、公立保育所の運営及び私立保育所、認定こども園へ委託を行うもの。 【経過・背景】 私立認定こども園の園舎に関し、老朽化及び現在の立地について送迎時の安全性に課題があることから、移転改築するもの。移転先の建物の解体に伴う費用の一部を補助するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 私立認定こども園 移転改築工事 構造：（現在）鉄筋コンクリート造2階建 延面積：891㎡ 建築年：平成7年 （移転後）木造2階建 延面積：1,070㎡ 【内訳】 負担金補助及び交付金 就学前教育・保育施設整備交付金 1,000千円 決算見込額202,883千円－現計予算額201,883千円＝1,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	健康推進課			施 策	10_健康づくりの推進			
事 業 期 間	令和8年度～				区分	拡充		
事 業 名	インフルエンザ等接種					予算説明書ページ	18	
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
123,451	6,000		財源内訳	6,000				0
目的・意図								
学校で集団生活を行う小中学生は、インフルエンザの感染リスクが高くなるため、小中学生の接種費用を助成し、接種を推進することにより、インフルエンザの感染防止と重症化の予防を図るもの。								
経過・背景								
現在、インフルエンザの任意接種として、就学前乳幼児と障がい者、障がい児に対して接種費用の助成を行っている。 小中学生においては、集団生活により感染する割合が高く、子どもの発症が家庭で感染を広げることも多い。 小中学生のインフルエンザの予防接種は、発症を一定程度予防することや重症化を防ぐ効果があるとされており、接種費用を助成することで接種を推進し、小中学生の感染防止と重症化予防を図るもの。								
事業効果								
小中学生のインフルエンザの感染防止と重症化予防。								
事業内容								
インフルエンザの任意接種として、就学前乳幼児と障がい者、障がい児に対して接種費用の助成を行ってきたが、新たに小中学生への接種に対して費用助成を実施するもの。 接種費助成 小学生（注射） 1,500円/回×2回 （点鼻） 3,000円/回×1回 中学生（注射） 1,500円/回×1回 （点鼻） 3,000円/回×1回								
内訳								
事務費 225千円 接種券等印刷費 129千円 接種券等封入・封緘手数料 96千円 接種助成費 5,775千円 小学生（注射・点鼻） 3,000円×1,380件＝ 4,140千円 中学生（注射） 1,500円× 470件＝ 705千円 中学生（点鼻） 3,000円× 310件＝ 930千円								
特定財源								
【国】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6,000千円								
全体事業費（令和8年度のみを計上）								
		全体計画	R 8 年度		R 9 年度		R 10年度以降	
	事業費	6,000	6,000					
財源内訳	国庫支出金	6,000	6,000					
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							

担 当 課	建設課		施 策		22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事 業 名	道路維持（建設）					予算説明書ページ		22
補正予算	会計 一般	款 8	土木費		項 2	道路橋梁費		目 2 道路維持費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
366,331	11,485							11,485
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市道の舗装工事や側溝修繕工事等を行い、道路施設等の適格な維持管理を図り、車両等の安全な通行を確保するもの。 【経過・背景】 全国的に問題となっている道路陥没等を受け、住民通報やパトロール強化により、市内でも修繕必要箇所が多く確認されているが、近年の労務単価、資材価格の物価上昇により修繕未了箇所が増加傾向となっている。 また、市道沿いの植栽や雑草の生長に伴う、民家敷地及び市道への越境について多くの伐採要望が寄せられている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 - 市道の陥没等の通報やパトロールによる修繕必要箇所について、事故を未然に防止するために迅速に補修対応を行う。 - 市道沿いの除草、植栽の伐採・剪定を行う。 【内訳】 - 需用費（道路維持修繕料） 6,250千円 ※市道等の陥没補修業務等 - 委託料（道路維持等業務委託料） 5,235千円 ※市道沿いの除草、伐採及び剪定等業務等 【道路陥没】  【床版破損】  【路肩除草】 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	社会教育課			施 策	14_社会全体が協働した社会教育の推進と学び続ける環境づくり			
事 業 名	体育施設管理運営						予算説明書ページ	26
補正予算	会計	一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
135,500	291							291
事業の目的・意図								
【目的・意図】 市営体育施設に設置している耐用年数を超過したAEDを更新するとともに必要な箇所にまとめて整備を行うことで経費の削減を図るとともに、適切な管理体制を確保するもの。 【経過・背景】 耐用年数が超過した機器や管理物品として登録されていない機器があることが判明したことによるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 市営体育施設にすでに設置されているAEDを更新し、リース契約により新たな機器を整備する。その他未設置の施設等合わせて10台設置するもの。 【内訳】 使用料及び貸借料 倉吉市営体育施設AEDリース料 291千円 7,260 円/月（税込）×10台×4ヶ月								
主な特定財源（名称、金額 等）								

交付金充当事業一覧（推奨事業メニュー分のみ）

【9月補正の歳入充当事業】

(単位:千円)

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
9	福祉課	3	1	1	7	1	法外扶助(光熱費助成費)	5,146		2,401	2,745			0	生活困窮者等に対し、光熱費を助成(4千円/世帯)、事務費346千円
9	健康推進課	4	1	3	9	1	インフルエンザ等接種	6,000		6,000				0	小中学生インフルエンザ予防接種助成費用 接種助成費5,775千円、事務費225千円
計								11,146	0	8,401	2,745	0	0	0	
										臨時交付金＋一般財源				8,401	

【これまでの歳入充当事業】

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
計								97,047	0	112,810	4,545	0	△ 13,916	△ 6,392	
										臨時交付金＋一般財源				106,418	

【令和8年度における歳入充当事業の合計】

予算	所属課名称	款	項	目	大事業	中事業	中事業名称	事業費	国	国(臨交)	県	市債	その他	一財	主な事業内容ほか
計								108,193	0	121,211	7,290	0	△ 13,916	△ 6,392	
										臨時交付金＋一般財源				114,819	